

## 北海道総合計画の今後のあり方について（素案）

令和 2 年 11 月 17 日  
北 海 道

## 1 趣旨

北海道総合計画は、長期的な展望に立って、道の政策の基本的な方向を総合的に示すため、北海道行政基本条例に基づき策定するもので、現計画は計画期間を平成 28 年度から令和 7 年度(平成 37 年度)までの 10 年間として策定したものであり、昨年度には中期的点検を実施し、現計画の方向性を維持しつつ、Society5.0 や SDGs といった新たな取組を的確に反映していくことで計画の実効性を高めることとしていた。

令和 2 年に入り、新型コロナウイルス感染症が世界的に流行する中、北海道においては 1 月 28 日に初めての感染者が確認されて以降、感染が拡大し、2 月 28 日には道独自の緊急事態宣言を表明し、感染拡大防止に取り組んだほか、4 月 16 日には国の緊急事態宣言における「特定警戒都道府県」に北海道が指定されるなど、感染拡大防止に取り組んできた。また、新北海道スタイルのもと、感染拡大の防止と社会経済活動の両立に取り組んでいるところであり、新型コロナウイルス感染症により、北海道において経済社会情勢に大きな影響が生じている。

北海道総合計画は経済社会情勢の変化などを踏まえ、必要に応じて計画の見直しを検討することとしており、こうした新型コロナウイルス感染症による経済社会情勢への影響や道政への影響を点検し、総合計画の今後のあり方について検討するもの。

## 2 経済社会情勢の変化

新型コロナウイルス感染症による具体的に把握できる北海道における経済社会情勢への影響は、以下のとおり。

分野	項目	コロナ後の状況
生活 安心	妊娠届出数(2020 年 4~7 月)	9,548 件(対前年△1,022 人)
	自殺者数(2020 年 4~9 月)	473 人(対前年△41 人) ※6 月以降は対前年 2 名増
経済 産業	実質経済成長率(2020 年度予測)	△5.7%(対前年△5.6 ポイント)
	企業倒産件数(2020 年 4~9 月)	90 企業(対前年△21 企業)
	新型コロナウイルス関連倒産(2020 年 10 月 30 日現在)	32 企業(全国 4 位)
	休業者数(2020 年 7~9 月)	7 万人(対前年比 1 万人増)
	有効求人倍率(2020 年 9 月)	0.95 倍(対前年△0.31 ポイント)
	完全失業者数(2020 年 7~9 月)	8 万人(対前年比 2 万人増)

分野	項目	コロナ後の状況
経済 産業	テレワークを導入している企業(2020年6~7月調査)	20.7%(うちコロナ後の導入企業16.4%)
	輸出額(2020年4~9月)	969億円(対前年△547億円)
	道産食品の輸出額(2020年上期)	241.9億円(対前年△33.5億円)
	道産牛肉単価(和牛去勢・A4、2020年9月)	1,862円/kg(対前年△351円)
	来道外国人数(2020年4~9月)	5人(対前年△88.2万人)
	来道者数(2020年4~9月)	207.9万人(対前年△553.7万人)
	宿泊者数(2020年4~9月)	111.1万人(対前年△214.5万人)
人 地域	乗合バス輸送人員(2020年4~9月)	5,506.4万人(対前年△3,185.7万人)
	貸切バス延実働車両数(2020年4~9月)	47,788日車(対前年△136,910日車)
	ハイヤー・タクシー輸送人員(2020年4~9月)	83.9万人(対前年△52.0万人)
	東京都からの道内への転出者数(2020年5~9月) ※5月には2013年7月以来初めて転出超過	4,074人(全国6位)
	地方暮らしをしたい(またはしている)東京以外の道府県(2020年6月調査)	「北海道」15.7%(全国1位)

なお、データによる把握ができる状況とはなっていないが、ソーシャルディスタンスといった行動様式の変化や、都市一極集中の分散、デジタル化の促進など、新型コロナウイルス感染症の発生に伴う新たな動きも生じている。

### 3 道の施策及び計画への影響

#### (1) 総合計画を推進する施策等への影響

施策等への影響は以下のとおり

項目	全体数	影響あり	影響なし
施策	105	56(53.3%)	49(46.7%)
事務事業	2,276	132(5.8%)	2,144(94.2%)

内容としては、

- 行事・イベント・研修会の中止等
- 外国間の渡航制限等の影響
- 教育・子どもの環境への影響
- 医療関係への影響
- 移動制限による観光への影響

などとなっている。

## (2) 特定分野別計画等への反映

道の計画への影響は以下のとおり。

計画数	見直す	検討中	見直さないが別の手法で対応	見直さない
184 (100.0%)	18 (9.8%)	15 (8.1%)	9 (4.9%)	142 (77.2%)

「見直す」と回答した計画では、北海道ICT利活用推進計画、北海道交通政策総合指針、北海道環境基本計画、北海道観光のくにつくり行動計画、第5期北海道農業・農村振興推進計画などといった道政の重要課題が含まれている。

また、総合計画における重点戦略計画のうち、北海道創生総合戦略は「見直しを検討中」、北海道強靱化計画は「見直さないが別の手法で対応」としており、いずれも新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえて対応することとなっている。

## 4 総合計画の今後のあり方について

点検の結果、道民の生活や道内経済、産業、地域づくりなど様々な分野において大きな影響が生じていることがデータとして把握できたことに加え、道の施策の53.3%に影響が出ているほか、道の計画の22.8%に何らかの対応が必要な状況となっている。また、ポストコロナを見据えた施策の展開についても、総合計画への反映が必要な状況となっている。

以上のことから、総合計画を見直すこととする。

なお、今後、来年の1月中を目途にポストコロナを見据えた中期的な施策の推進方向や、総合計画の見直し方法、スケジュールなどを「北海道総合計画の見直しの方向性」として取りまとめることとする。